

平成30年度(2018年度)

管理事業名	資産経営事業			総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために 計画的な行財政運営の推進		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費	
部局名	行政経営部	予算執行所属		資産経営室				
予算大事業名 市有建築施設管理事業 公共施設最適化推進事業 固定資産台帳管理事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 諸支出金 (項) 土地開発基金費 (目) 土地開発基金費 土地開発基金繰出金事業						
事業の目的と概要 【目的】高質で安全なまちづくりに資するため、計画的な利活用や維持管理、長寿命化などの検討を行い、公共施設の最適化を推進する。 【概要】 ・市有建築施設管理事業(市有建築物の設計業務及び工事監理業務において、工事図面の電子化により、業務の効率化を図るとともに、総合的・計画的な維持保全を推進するため、保全に関する情報の一元管理を行う) ・公共施設最適化推進事業(公共施設を経営資源として位置づけ、財務、供給及び品質の3つの視点の総合的かつ適切な調和を図り、最適化を推進する) ・固定資産台帳管理事業(固定資産台帳システムの運用を行い、固定資産台帳の管理を行う) ・土地開発基金繰出金事業(土地開発基金の運用による収益を土地開発基金に繰り出す)								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
土地開発基金増減率	%	100.00	100.04	100.18	前年度末の土地開発基金総額を分母に、当該年度末の土地開発基金総額を分子として求めたものです。
土地開発基金現金比率	%	41.07	30.75	83.46	当該年度末の土地開発基金総額を分母に、土地開発基金の現金保有額を分子として求めたものです。
成果の説明	土地開発基金は、緊急の公有地、公共用地の取得を目的として設置された基金です。 土地開発基金増減率が100%以上の場合は、前年度末に比べて増加したことを示しています。平成30年度末は、100.18%で、わずかな増加でした。 土地開発基金現金比率は、土地開発基金の総額のうち現金で保有している割合を示したものです。平成30年度末は、他会計貸付分が償還されたことにより83.46%と増加しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	779	-	-	-
受取利息及び配当金	-	471	1,940	1,469
その他	536	116	26	△90
経常収入 小計(a)	1,315	587	1,965	1,378
給与関係費	238,942	231,735	223,014	△8,720
物件費	5,255	5,033	6,487	1,454
維持補修費	65	80	23	△57
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	11	15,337	11	△15,326
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	7,744	6,449	6,428	△21
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	18,632	17,356	18,743	1,387
退職手当引当金繰入額	2,583	5,039	13,139	8,101
支払利息	8	5	2	△3
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	273,240	281,033	267,847	△13,186
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△271,925	△280,445	△265,882	14,564
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△271,925	△280,445	△265,882	14,564
一般財源充当額	282,133	290,347	266,886	△23,461
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	10,208	9,902	1,005	△8,897

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
受取利息及び配当金	土地開発基金貸付利子増加による1,469千円の増
負担金・補助金・交付金等	損害賠償支払等の支払いがなかったことによる15,326千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,315	587	1,965	1,378
行政サービス活動支出	282,992	290,208	266,675	△23,533
行政サービス活動収支差額	△281,677	△289,620	△264,710	24,911
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	204	471	1,940	1,469
投資活動収支差額	△204	△471	△1,940	△1,469
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	252	256	237	△18
財務活動収支差額	△252	△256	△237	18
収支差額 合計	△282,133	△290,347	△266,886	23,461
一般財源充当額	282,133	290,347	266,886	△23,461
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	財務活動支出(パソコンリース料) 237千円
----------	------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成28年度	369,522 人	739 円	市民1人あたりのコストは722円です。前年度より37円減少しました。平成31年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。
	平成29年度	370,072 人	759 円	
	平成30年度	371,030 人	722 円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	17,593	18,743	1,150
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	17,356	18,743	1,387
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	237	-	△237
有形固定資産	231	-	△231	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	195,201	188,558	△6,643
建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
リース資産	231	-	△231	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	195,201	188,558	△6,643
無形固定資産	12,394	6,197	△6,197	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	212,795	207,301	△5,493
建物・工作物	-	-	-	純資産	860,242	861,247	1,005
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	1,060,411	1,062,351	1,940
投資その他の資産	1,060,411	1,062,351	1,940	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	1,060,411	1,062,351	1,940
基金	1,060,411	1,062,351	1,940	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	1,073,037	1,068,548	△4,489
資産の部合計	1,073,037	1,068,548	△4,489	負債及び純資産の部合計	1,073,037	1,068,548	△4,489

Ⅲ 財務構造分析

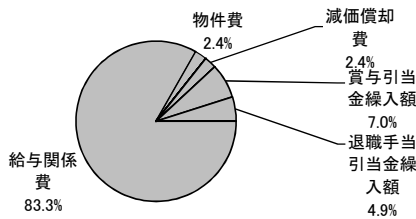
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
事業従事人数	28.37 人		1,102 日		254,897
給与関係費等	245,273 千円		9,624 千円		
内、時間外勤務手当	9,493 千円				

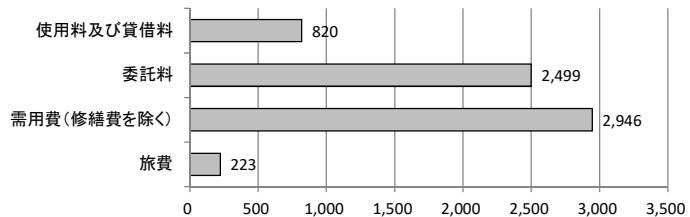
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
リース資産	XPパソコン賃借契約終了による 231千円の減
無形固定資産	固定資産台帳管理システム減価償却による 6,197千円の減
基金	土地開発基金繰出金による 1,940千円の増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.5	99.8	99.3	△ 0.5

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常経費のうち、給与関係費、賞与引当金繰入額及び退職手当引当金繰入額の合計が95.2%を占めています。また、物件費は、需用費と固定資産台帳管理システムの保守委託、公共施設に関する市民アンケート調査業務委託に係る委託料が大半を占めています。本事業で保有する固定資産は、市有建築物保全システム、固定資産台帳管理システム及び土地開発基金です。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

経常経費の大半を給与関係費と消耗品費、業者委託料が占めていますが、消耗品の購入やコピーの使用料等は、引き続き削減に取り組む必要があります。保有する2つのシステムは、いずれもパソコンのOS環境に依存したシステムであることから、一定の周期で再構築が必要となりますので、データ連携等については、計画的な対応が必要であると考えられます。公共施設の最適化の取組においては、公共施設総合管理計画に基づき、一般建築物等の個別施設計画の策定を進めているところですが、公共施設総合管理計画等の数値目標の設定については、今後の検討課題であると認識しています。